

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（原子力災害対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
1	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	その他	絆づくり応援事業	県内の人材確保支援を行う本事業において被災求職者を雇用し、仮設住宅等に入居している方等の就業機会の確保を図るとともに、雇用した被災求職者が実務経験で得た知識・技能を活かし、実習等を通じた就職支援を行うことにより、将来の安定就職の実現を目指す事業である。	147,348,570	13,416,913	111,547,928	75.7%	121	113	93.4%	74	26	株式会社ワールドインテック福島
2	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	その他	農産加工品販売促進支援事業	震災（原子力災害）後の農家の生産意欲減少を防止することを目的に、農産物を加工し付加価値を高めた農産物加工品販売を推奨しているが、さらに消費地及び販売量の拡大を図り地域の農家の生産意欲を高める。また、安全な農産物(原材料)の生産を行う。	2,870,070	2,319,369	2,319,369	80.8%	1	1	100.0%	1	1	有限責任事業組合ゆいまる
3	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	その他	田村市商工観光施設運営補助事業	震災・原発事故により観光客が激減した観光施設や住民が避難し、商店の多くが廃業・撤退した地域において避難者帰還促進商業施設の運営及び地域の商業機能維持のため新規整備した商業施設の運営補助。	9,473,870	9,038,439	9,038,439	95.4%	3	3	100.0%	2	0	渡辺酒店
4	市町村	会津若松市	商工課	委託	その他	民間企業	被災者コミュニティ自立促進事業	コミュニティの拠点をまちなかの空き店舗等を活用し設置し、会津在住の被災者と地元住民による交流事業の実施と被災者の生きがいがづくりを行うとともに、企業を希望する被災者に対して、関係機関や商店街をつなぐ就業・創業支援を行う。	4,907,294	4,022,984	3,128,382	63.7%	3	2	66.7%	2	0	株式会社まちづくり会津
5	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業	教育旅行復興に向けた情報収集・分析、誘致キャラバンによる教育旅行誘致重点地域からの更なる来訪者の獲得や高等教育機関における活動の誘致（合宿、インターシップなど）、本市の教育旅行適地としての魅力を高めるための体験メニューの造成等を行う。	12,766,329	9,563,484	9,563,484	74.9%	3	3	100.0%	0	0	一般財団法人会津若松観光ビューロー
6	市町村	会津若松市	商工課	委託	観光	民間企業	風評対策キャラバン隊活動事業	会津地域をはじめ、首都圏を中心に様々な機会において、会津地域のPRと物品販売を行うキャラバン隊を編成し、風評被害対策に取り組む。	51,293,126	34,425,571	28,102,471	54.8%	14	9	64.3%	5	2	有限会社スバイス企画
7	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	復興PRキャラバンステージ6事業	首都圏イベント等において放射線物質検査の正確な情報の発信や地場製品の安全性を伝える業務に従事させ、地域振興につなげる。	12,260,930	9,712,464	7,831,288	63.9%	5	4	80.0%	1	1	株式会社会津美里振興公社
8	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	被災事業所等復興支援事業	①起業支援相談会等の開催 ②放射線対策総合センターに入居している各大学・団体等の連絡及び調整 ③その他被災事業所復興支援に係る業務	4,694,547	2,952,262	2,952,262	62.9%	1	1	100.0%	1	1	株式会社ゆめサポート南相馬
9	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	地域産業情報収集発信事業	震災・原発事故により閉店・閉鎖する事業者がいる一方で、事業再開や創業のため情報が必要とする事業者もいることから、情報の収集発信が必要であり、企業・事業所、空き店舗等の情報を収集し、発信する事業を行う。	8,999,839	6,057,936	4,988,736	55.4%	3	2	66.7%	1	0	ダイコー株式会社

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（原子力災害対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
10	市町村	楡葉町	総務課	委託	環境	民間企業	楡葉町公共施設環境整備事業	日々町民が集まる公共施設周辺の環境整備と環境放射線測定を行い放射線の低減と町民の帰還意欲の向上を図る。	14,561,648	10,347,468	10,347,468	71.1%	4	4	100.0%	0	0	ナカヤマ株式会社
11	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	産業振興	その他	商工業震災復興事業	原発事故により操業停止や避難先での事業再開を余儀なくされている商工業業者に対し、事業再開に向けての各種交付金制度や損害賠償等についての連絡・指導・相談対応を行う。	5,561,566	3,831,186	3,831,186	68.9%	1	1	100.0%	0	0	楡葉町商工会
12	市町村	楡葉町	教育総務課	委託	教育・文化	その他	校外学校給食等支援業務	いわき市内仮設校舎への給食の調理・運搬や、容器の洗浄等衛生管理を行う。	39,430,432	27,091,218	27,091,218	68.7%	10	10	100.0%	6	0	楡葉町振興公社
13	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	観光	その他	観光施設（公園）環境整備事業	町のシンボリックな観光施設である天神岬スポーツ公園は施設の復旧及び除染が完了しているものの、放射線への不安等から利用者が激減している状況のため、除草や樹木伐採等の環境整備を実施後、放射線量の測定・記録を行い、不安の払拭を図る。	15,915,941	11,467,536	11,467,536	72.1%	7	7	100.0%	0	0	楡葉町振興公社
14	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	民間企業	復興・防災プログラム提供事業	被災地視察等をパッケージ化し、様々な人・組織との交流によるひと・もの・かねの循環を図るとともに、市の復興を後押しするもの。	13,349,453	8,749,764	6,805,765	51.0%	4	3	75.0%	1	0	株式会社JTB東北いわき支店
15	市町村	いわき市	市民協働課	委託	その他	民間企業	ふるさとだより情報発信業務	本事業は、原発事故をはじめとする東日本大震災からの復興に向け、地域住民が地元に戻り、以前の生活を取り戻すことを支援するため、住民の身近な話題、さらには生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行・配布をするもの。	30,682,800	22,736,827	16,497,635	53.8%	8	5	62.5%	2	1	有限会社いまあじゅ
合 計									374,116,415	175,733,421	255,513,167	68.3%	188	168	89.4%	96	32	
周知・広報及び管理運営等に要する経費									1,804,037									
総 計									375,920,452									